

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則  
 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	165	△29.5	△13	—	△27	—	△29	—
26年3月期第2四半期	235	△35.7	△2	—	△7	—	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △30百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△4.87	—
26年3月期第2四半期	△2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	247	137	24.8	10.05
26年3月期	305	167	30.1	15.01

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 61百万円 26年3月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	△23.2	△20	—	△42	—	△36	—	△6.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,119,890 株	26年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	317 株	26年3月期	317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,119,573 株	26年3月期2Q	6,119,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業環境や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは理美容事業を中心に企業活動を行ってまいりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が引き続き影響し、また同事業において新規に計画しております個人顧客の獲得のための通信販売の実施についても開始するまでには至っておらず、先行き不透明な状況となっております。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は165百万円(前年同期比29.5%減)、営業損失は13百万円(前年同期は2百万円の営業損失)、経常損失は27百万円(前年同期は7百万円の経常損失)、四半期純損失は29百万円(前年同期は16百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①理美容事業

理美容事業におきましては消費税増税による駆け込み需要の反動が引き続き影響し、当該事業における売上高は117百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

## ②衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

## ③教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は27百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

## ④広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は3百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

## ⑤その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;財政状態の分析&gt;

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産123百万円(前連結会計年度末比26.2%減)、固定資産123百万円(同9.8%減)、流動負債93百万円(同19.6%減)、固定負債16百万円(同20.3%減)、純資産合計137百万円(同18.1%減)となり、総資産は247百万円(同18.8%減)となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が27百万円で仕入債務の減少が22百万円あったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは18百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、敷金の差入による支出等により0百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、3百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は86百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月23日の「持分法適用会社における事業の一部譲受及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました「営業外損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失13百万円及び営業キャッシュ・フロー△18百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業における個人顧客開拓のための通信販売実施が遅れておりますが、当該通信販売の実施を早期に開始することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が24.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,467	86,372
受取手形及び売掛金	52,238	31,257
たな卸資産	1,998	2,294
その他	4,717	4,301
貸倒引当金	△522	△312
流動資産合計	167,899	123,914
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	584	518
有形固定資産合計	26,962	26,896
無形固定資産	152	104
投資その他の資産		
関係会社株式	101,696	87,886
その他	8,662	9,089
投資その他の資産合計	110,358	96,975
固定資産合計	137,473	123,976
資産合計	305,372	247,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	67,508
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	3,113
賞与引当金	1,680	1,560
その他	13,572	15,262
流動負債合計	116,577	93,697
固定負債		
長期借入金	16,135	13,009
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	16,723
負債合計	137,551	110,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,222,086	△1,251,909
自己株式	△92	△92
株主資本合計	89,881	60,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,414
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,414
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	137,469
負債純資産合計	305,372	247,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	235,333	165,925
売上原価	142,952	92,574
売上総利益	92,380	73,351
販売費及び一般管理費	94,805	86,921
営業損失(△)	△2,424	△13,570
営業外収益		
受取利息	38	13
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	32	209
為替差益	—	8
雑収入	34	4
営業外収益合計	109	239
営業外費用		
支払利息	402	315
為替差損	486	—
持分法による投資損失	4,146	13,810
雑損失	0	1
営業外費用合計	5,035	14,127
経常損失(△)	△7,351	△27,458
特別損失		
減損損失	440	—
特別損失合計	440	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,791	△27,458
法人税等	8,432	2,364
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,223	△29,822
四半期純損失(△)	△16,223	△29,822

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△16,223	△29,822
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	978	△528
その他の包括利益合計	978	△528
四半期包括利益	△15,244	△30,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,244	△30,351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,791	△27,458
減価償却費	530	92
減損損失	440	—
のれん償却額	189	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△120
受取利息及び受取配当金	△42	△17
支払利息	402	315
持分法による投資損益 (△は益)	4,146	13,810
売上債権の増減額 (△は増加)	2,817	20,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,280	△22,753
その他	△1,184	1,335
小計	△28,057	△14,319
利息及び配当金の受取額	41	17
利息の支払額	△404	△315
法人税等の支払額	△5,516	△3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,936	△18,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1,055	—
敷金の差入による支出	—	△2,695
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,114
その他	136	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191	△581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,196	△3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△3,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,276	△23,094
現金及び現金同等物の期首残高	167,459	109,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,182	86,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失13,570千円及び営業キャッシュ・フロー△18,237千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業における個人顧客開拓のための通信販売実施が遅れておりますが、当該通信販売の実施を早期に開始することにより売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が24.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。